

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																
日本メディカル福祉専門学校	平成1年3月29日	瓶井 修	〒533-0015 大阪市東淀川区大磯1-3-14 (電話) 06-6329-6553																
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																
学校法人瓶井学園	昭和58年9月26日	瓶井 剛	〒533-0011 大阪市東淀川区大磯2-6-6 (電話) 06-6329-6553																
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士															
教育・社会福祉	社会福祉専門課程	こども福祉学科	平成21年文部科学省告示第21号	—															
学科の目的	保育士に必要な子育て支援、地域関係機関との連携、虐待対応や障害児保育、保育を必要とするこどもの対応などを担う保育士を養成するため																		
認定年月日	平成26年3月31日																		
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技													
	1830時間	810時間	1170時間	350時間		15時間													
2年 生徒総定員	昼間	専任教員数		兼任教員数		総教員数													
	160人	16人	2人	9人	33人	42人													
学期制度	■前期 4月1日～8月31日 ■後期 9月1日～3月31日	成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 優(100～80点)、良(79～70点)、可(69～60点)、不可(59点以下)で60点以上を合格とし、60点に満たない場合不合格と卒業・進級に必要な単位を取得した者															
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月20日～8月31日 ■冬季:12月25日～1月7日 ■学年末:3月21日～3月31日	卒業・進級条件																	
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話連絡、家庭訪問など	課外活動		■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 校友会、地域における学習支援など															
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) 保育所、保育園、児童養護施設、幼稚園		主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)														
	■就職指導内容 履歴書添削、模擬面接指導など				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育士</td> <td>①</td> <td>8人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>社会福祉士</td> <td>②</td> <td>5人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>幼稚園教諭1種免許</td> <td>③</td> <td>5人</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>		資格・検定名	種	受験者数	合格者数	保育士	①	8人	8人	社会福祉士	②	5人	1人	幼稚園教諭1種免許
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																
保育士	①	8人	8人																
社会福祉士	②	5人	1人																
幼稚園教諭1種免許	③	5人	5人																
中途退学の現状	■中途退学者 1名 平成28年4月1日時点において、在学者17名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者16名(平成29年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更の為 ■中退防止・中退者支援のための取組 クラス担任制による個別面談など		■中退率 5.8%																
	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※瓶井学園奨学金制度		■専門実践教育訓練給付: 給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																		
当該学科のホームページURL	http://www.nmf.ac.jp																		

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の割合をいいます。
②「就職」とは給料、資金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

保育所等の児童福祉施設、ならびに保育士養成に関わる他校教員からの意見を取り入れながら、授業科目内容・方法の改善・工夫を行なう。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
専攻分野に関する企業、団体等との連携体制のもと、授業科目の開設、その他の教育課程の編成を行うため教育課程編成委員会を設置する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
北野 暢隆	社会福祉法人 若葉会 こどものくに保育園 園長	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日(1年更新)	③
三好 伸子	甲南女子大学 人間科学部総合子ども学科 講師	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日(1年更新)	②
北村 麻樹	奈良佐保短期大学 地域子ども学科 講師	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日(1年更新)	②
瓶井 修	日本メディカル福祉専門学校 学校長	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日(1年更新)	
堀川 茂野	日本メディカル福祉専門学校 教務部長	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日(1年更新)	
山口 由起子	日本メディカル福祉専門学校 元公立保育所 所長	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日(1年更新)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(開催日時)(年2回 6月・3月)

第1回 平成29年6月17日 15:00～16:30

第2回 平成30年3月17日 15:00～16:30(予定)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
委員より指導案作成及び指導について充実を図る為、多数科目において指導案教育を行うことについて意見を頂いた。ついで、保育実習指導以外にも、実技科目などにおいても複数回指導案を作成し、実践するカリキュラム・指導を行っている。

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

各児童福祉施設の理解を通じ、多様化する現場について学ぶ。実際の体験によって学んだ内容を確認し、就職に向けての課題を認識する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

学生の情報共有を行ったうえで事前指導及び事後指導を学校が行ない、現場での指導を保育所・園等の児童福祉施設が行なう。なお、企業において実習評価票を作成し、評価を実施頂くが、総合評価は学校が行なう。

具体的には、施設理解(保育の流れ)をする。子どもの観察や関わりを通して乳幼児等の発達を理解する。又、現場の職員としての動きや乳幼児との関わりを観察し、気づきを促す。さらに、保育・指導計画を理解した上で、設定保育を実施し、子どもの様子を見ながら課題点等を見出す取り組みを行なう。全体として、振り返りを行ない、フィードバックを受ける。

総じて、保育の専門的知識、保育技術の習得、保育士の職務理解を目指す。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
保育実習指導Ⅰ	実習全般(実習の意義・目的、実習先の理解、心得、記録などについて事前学習から事後学習まで一貫して学びを深める。	保育所
保育所実習Ⅰ	実習施設についての理解、保育の1日の流れを理解し、子どもの観察や関わりを通して乳幼児の発達を理解し、保育計画・指導計画を理解した上で、生活や遊びなどの一部分を担当し、保育技術を習得する。	保育所
保育所実習Ⅱ	保育実習Ⅰで学んだ事を踏まえ、保育所保育士としての役割や知識、指導技術を取得するとともに、保育事業等に取り組み保育所の具体的な対応とその実践についての学習と理解について学ぶ。	保育所
施設実習Ⅰ	居住型児童福祉施設等、児童発達支援センターなどの生活に参加し、子どもへの理解を深めるとともに、施設等の機能と保育士の職務を学ぶ。	児童福祉施設(保育所以外)
施設実習Ⅱ	家庭と地域の生活実態にふれ、児童家庭福祉及び社会的養護に対する理解をもとに、保護者支援、家庭支援のための知識、技術、判断力を養う。	児童福祉施設(保育所以外)

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

保育士養成校協会や大阪府専修学校各種学校連合会等が主催する講座などについて全員に周知、奨励を行っている。
 なお、参加費用は全額学校が負担している。①実務研修(校内研修会・職能団体等が実施する研修)、②指導力研修(校内研修会・団体が実施する研修)なお、教職員研修規定に当研修等について定めている。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

- ・平成29年7月21日(金) 豊新かめっこ保育園主催「保育現場における保育士の役割」:0歳～2歳の子どもの発達年齢に応じた保育士としての関わり方、ならびに小規模保育園の特徴や役割について学ぶ。(対象者:高橋 沙智保)

② 指導力の修得・向上のための研修等

教職員研修会「指導力向上講座」平成28年12月12日(土)

- ・「活力あるクラスづくりのための指導力向上講座」～カウンセリングアプローチの活用を学ぶ～
- ・近年の学生の傾向を把握した上で、ロールプレイング「聴き方・話し方」を実体験により学ぶ。(対象者:渡部 准子)
- ・教職員研修会 平成29年5月13日(土) 近畿ブロック保育士養成協議会主催 講演「保育所・保育指針の改定内容について」:平成30年に改定される保育所保育指針について内容ならびに、改定のポイントなどを速早く学ぶことが出来る研修内容であった。(対象者:渡部 准子)
- ・校内研修:平成29年10月12日(木)実施された人権教育研修会内容について校内研修の開催があり、受講の上、障害者差別解消法や障害のある学生への合理的配慮等について理解を深めた。(対象者:小保方 敬子)

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

- ・平成30年1月20日(土)保育造形研究会主催 第13回 保育造形研究大会:認定こども園 たちばな保育園での公開保育を見学し、分科会や実践報告会を通じて造形活動について学ぶ。又、子どもが製作した造形作品より、保育活動における指導内容について理解する。(対象者:高橋 沙智保、渡部 准子)
- ・教職員研修会「指導力向上講座」
- ・平成29年12月11日(月)「活力あるクラスづくりのための指導力向上講座」～カウンセリングアプローチの活用を学ぶ～(予定) (対象者:高橋 沙智保)

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目についてご意見を頂き、学校運営に反映させることにより、適正かつ質の高い学校教育を目指す。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	・職業教育の特色の明確化・理念・目的・特色等の学生・保護者への
(2) 学校運営	・目的に沿った運営方針の策定・運営方針に沿った事業計画の策定 ・運営組織・意思決定機能の明確化・機能状況・教育活動等に関する情報公開
(3) 教育活動	・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針の策定・学科目標に対応した教育到達レベル・学習時間確保の明確化・学科等カリキュラムの編成状況・実践的職業教育の視点に立ったカリキュラム開発・工夫・実践的職業教育の体系的な位置づけ・授業評価の実施・評価体制・成績評価・単位認定 進級・卒業判定基準の明確化・人物育成目標達成に向けた教員の確保・職員の能力開発のための研修の実施
(4) 学修成果	・就職率向上への取組・退学率低減への取組・卒業生・在校生の社会的活躍・評価の把握
(5) 学生支援	・進路・就職に関する支援体制への整備・学生相談に関する体制への整備・学生に対する経済的な支援体制への整備・保護者との適切な連携・高校等との連携によるキャリア教育・職業教育への取組
(6) 教育環境	・施設・設備の整備状況・学内外の実習施設・インターンシップ等の教育体制の整備・防災に対する整備
(7) 学生の受入れ募集	・学生募集活動は適切な実施・学納金の妥当性
(8) 財務	・中長期的な財務基盤の安定性・予算・収支計画の有効性・妥当性・財務の会計監査の適切な実施・財務情報公開の体制整備
(9) 法令等の遵守	・法令・専修学校設置基準等の遵守と適切な運営・個人情報保護の対策・自己評価の実施と問題点の改善・自己評価結果の公開
(10) 社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源・施設を活用した社会貢献・地域貢献・学生ボランティア活動への奨励・支援・地域に対する公開講座・教育訓練受託等
(11) 国際交流	・留学生の受入れ・派遣についての戦略・留学生の受入れ・派遣・在籍管理等手続きの適正な実施・留学生の学習・生活指導等についての体制整備 ・学習成果の国内外での評価への取組

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

・「保護者と適切に連携しているか」について、自己点検・評価結果は妥当であるとの意見が一致した。なお、委員の意見を踏まえ、保護者説明会や電話連絡などで連絡を密にとり、保護者との連携の場を作っていくことの方針が決定し、実践している。

・「退学率の低減が図られているか」「学生の健康管理を担う組織体制はあるか」については、精神的な病を患っている学生に対する対応に苦慮している点を問題提起し、委員各々より学生支援の在り方について意見を伺った。については、担任制を取りながらも組織体制のもと複数名で学生支援にあたる方法

平成29年7月31日現在

名前	か	任期	種別
北野 暢隆	社会福祉法人 若葉会 こどものくに保育園 園長	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日(1年更新)	企業等委員
岡本 高博	社会福祉法人 西成区社会福祉協議会	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日(1年更新)	卒業生
山崎 康祥	大阪府臨床工学技士会 理事	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日(1年更新)	企業等委員
蔵敷 重壽		平成29年4月1日 ～平成30年3月31日(1年更新)	元高等学校校長

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
 (例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
 (ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.nmf.ac.jp>・平成29年6月20日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報提供を行う。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	・校長名、所在地、連絡先等・学校の改革、歴史
(2) 各学科等の教育	・入学者に関する受入れ方針及び入学者、収容定員・カリキュラム(科目編成・授業時数・時間割、授業方法及び、内容、年間授業計画)・進級・卒業の要件等(成績評価基準、卒業・修了の認定基準等)・卒業生数、卒業後の進路(就職者数・主な就職先、進路者数・主な進路先)
(3) 教職員	・教職員数(職名別)
(4) キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取組状況・実習・実技等の取組状況・就職支援等への取組支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	・学校行事への取組状況・課外活動(サークル活動、ボランティア活動等)
(6) 学生の生活支援	・学生支援への取組状況
(7) 学生納付金・修学支援	・学生納付金の取扱(金額、納入時期等)・活用できる経済的支援措置の内容等(奨学金、授業料減免等案内等)
(8) 学校の財務	貸借対照表、資金収支計画書、消費収支計算書
(9) 学校評価	・自己評価・学校関係者評価の結果・評価結果を踏まえた改善方策
(10) 国際連携の状況	・留学生の受け入れ・派遣状況
(11) その他	・学則等

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ URL:<http://www.nmf.ac.jp>、学校案内等

授業科目等の概要

(社会福祉専門課程こども福祉学科)平成29年度

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
○			心理学理論と心理学支援	現在までの心理学に関するさまざまな基礎知識を整理し、重要な概念や理論について理解することと、将来的にソーシャルワークの現場で必要とされる知識や技能についても把握する。	1前	30	2	○			○			○		
○			社会理論と社会システム	社会的な福祉領域における社会学の意義とは、状況や問題といった目の前の現れてくる「ありのままの現実」をかなう限りそのままに捉え、さらに、その「現実」の生じてくる原因やプロセスを探っていく。	1後	30	2	○			○				○	
○			権利擁護と成年後見制度	社会福祉関連の諸制度が、どのような仕組みによって人々の権利を保障する制度になっているのか、その法の枠組みとそれに携わる人々の関係や役割について習得する	1後	30	2	○			○				○	
○			英語	会話と聴解力を向上させる。	1・2	60	2	○			○				○	
○			保健体育	個人の体力を維持・向上させる為の運動処方や体カトレーニング等を含めた練習法の原理・原則について学習する。又、遠足などを想定した校外学習(ハイキング等)も行う。	2通	60	2	△		○	○	△			○	
○			保育原理	保育の意義、保育所保育指針における保育の基本、保育の思想と歴史的変遷、保育の現状と課題等について理解をする。	1前	30	2	○			○				○	
○			教育原理	教育の意義、目的など教育に関する基礎的な理論について理解する。又、教育の制度や教育実践の取り組み、生涯学習社会における教育の現状と課題についても理解する。	2前	30	2	○			○				○	
○			児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	児童家庭福祉の意義と児童の人権について理解する。又、児童家庭福祉の制度や実施体系等について理解し、現状と課題について理解する。	1後	30	2	○			○			○		
○			現代社会と福祉	現代社会における社会福祉の意義と歴史的変遷、社会福祉の制度や実施体系等について理解する。又、社会福祉における相談援助や利用者の保護にかかわる仕組みについて理解する。	1前	30	2	○			○			○		
○			相談援助	相談援助の概要、方法と技術について理解する。具体的には、相談援助の具体的展開と保育におけるソーシャルワークを事例分析を通して理解する。	2前	30	1	△	○		○				○	
○			社会的養護	児童福祉における社会的養護の理念について理解し、社会的養護の歴史・体系・実践を学習するとともに、保育士として子どもの養育・支援の在り方を学ぶ。	1前	30	2	○			○				○	

○		保育者論	方また、保育者としての社会的役割についても考え、保護者への対応や援助についての基本的な考え方や職員の連携についても考察し、学ぶ。	2後	30	2	○			○								
○		保育の心理学Ⅰ	子どもの発達とともに、子どもを育てる親、養育者を含め家族も発達していく。保育実践につながる「発達の見方」の基礎を培う。	1後	30	2	○			○								
○		保育の心理学Ⅱ	子どもの心身の発達と保育実践について、また、生活と遊びを通して学ぶ子どもの経験や学習過程等を理解する。	2前	30	1	○			○								
○		子どもの保健Ⅰ	子どもの心身の成長・発達を学び、また健やかに成長発達するために保育士として知っておかなければならない環境づくり、保健活動の意義、疫病の理解、そして施設などの体制について理解する。	1・2	60	4	○			○								
○		子どもの保健Ⅱ	保育現場では、実践が先立つことも多いが、なぜそうするのかを理解し、それと関連する事項についても考察し、実践できるように演習する。	2後	30	1	△	○		○								
○		子どもの食と栄養	保育者として、保育との関連の中で、小児に適切な食事が提供できるよう、小児期の食生活の特徴や注意点、バランスの良い献立の作成に必要な栄養素や食品構成の知識等について学び、実習を通じて習得する。	2通	60	2	○			○	○							
○		家庭支援論	現代社会においては、家族内の子育て機能が、量的、資的にも弱体化し、子どもの支援だけでなく、親を含めた家庭支援という視点が必要とされています。家庭支援論では「家族のあり方」や家族福祉の社会資源の役割を理解し、そのための援助方法や技術を習得し実践とともに学ぶ。	1後	30	2	○			○								
○		保育課程論	保育内容の充実と質の向上に資する保育の計画と評価、保育課程の編成と指導計画の作成、計画、実践、省察、評価、改善についてその全体構造を動的にとらえ理解する。	1後	30	2	○			○								
○		保育内容総論	保育所保育指針における「保育の目標」「子どもの発達」「保育の内容」を関連付けて保育内容を理解するとともに、保育指針の各章のつながりを読み取り、保育の全体的な構造を理解する。	1前	30	1	○			○								
○		保育内容演習(健康)	幼児教育に携わる者として幼児の理解を深めるとともに必要とされる基礎的な知識や技能を習得することを目的とする。	1前	30	1	○			○								
○		保育内容演習(人間関係)	保育所保育指針や幼稚園教育要領における領域の理解を深め、保育中での人間関係の育ち、その過程での大人(親、保護者、地域)の関わりの意味、関係性などを学習する。	2前	30	1	△	○		○								
○		保育内容演習(環境)	環境とかかわる力を育てるという視点から、その内容や方法を理解し、人的、物的、自然的、社会的分野等、保護者の役割についても考える。これらをより主体的、体験的に学ぶために動植物の観察を組み込んで学習する。	2前	30	1	△	○		○								
○		保育内容演習(言葉)	保育所保育指針の保育内容の5領域の1つの分野である「言葉」について理解し、子どもの育ちと言葉の関連、言葉の発達、その発達を支える児童文化財の活用などについて学習する。	1後	30	1	△	○		○								

○		保育内容演習 (表現Ⅰ) 音楽Ⅰ	保育者としての感性を磨き表現能力を養いつつ、乳幼児音楽の特性を学ぶ。音楽表現とは何か、表現は保育の中でどのような意味を持つのか、「表現」を育てるとはどういうことなのかを学び、乳幼児のよりよい環境を構築するための保育者の役割を考え、実技演習として、楽器の取り扱いと指導法、鼓隊や合奏の構成と指	1 後	30	1	△	○	○	○				
○		保育内容演習 (表現Ⅰ) 図画工作Ⅰ	基本的な演習を通して、保護者としての感性を磨き表現能力を養いつつ、現場での実践につなげる基礎を学び、こどもの発達や思考をイメージしながら、さまざまな素材を使い、表現の楽しさを体感し、表現活動と造形活動を結びつける遊びの展開を考える。	1 前	30	1	△	○	○	○				
○		保育内容演習 (表現Ⅰ) 体育Ⅰ	実技を通して表現領域に関する体育分野から、あらゆる運動あそびや表現について学び、保育者自身の完成を豊かにするとともに、子どものころとからだを豊かに育むための方法を学ぶ。	1 前	30	1	△	○	○				○	
○		乳児保育Ⅰ	3歳未満児の保育を行うにあたり、乳児保育の概念と意義を把握し、乳児保育の歴史と現状について理解を深め、成長発達の特徴と保育課題を把握するとともに、保育士としての心がまえ、子ども像、保育観を確立するために保育原理の知識、技術の基礎を学ぶ。	1 前	30	1	○		○			○		
○		乳児保育Ⅱ	保育現場での事例や実践記録から、3歳未満児保育の実際を知り、体験学習しながら愛情豊かに子どもに接する実践力を身につける。	2 後	30	1	○		○			○		
○		障害児保育	障害児保育を支える理念や歴史的変遷について学び、障害児及びその保育について理解し、障害のある子どもの保育の計画を作成し、個別支援及び他の子どもの関わりの中で育ち合う保育実践について理解をする。	2 通	60	2	○		○			○		
○		社会的養護 内容	保育士の役割は保育所だけでなく、乳児院や児童養護施設、障害児施設などで子ども生活全般に関わって援助し、乳幼児期から思春期にいたるまでの成長発達の過程における養護内容の実際を学習する。	2 後	30	1	○		○				○	
○		保育相談支援	意義と原則について、保護者支援の基本、保育所等の児童福祉施設における保護者支援の実際等理解する。	2 後	30	1	○		○			○		○
○		音楽Ⅰ	実践的な童謡を中心に進めていく中で、自然な発声と感情豊かに表現する歌唱力を養い、幼児への歌唱指導法も学習し、音楽理論の講義を併行して行い、読譜力を養い、併せて童謡の弾き歌いも学習する。	1 前	30	1	△		○	○				○
○		音楽Ⅱ	楽譜の解釈に必要な記号、標語など基本的な音楽の知識を学習し、ピアノの基本的な技術を個人レッスン形式で学習する。	1 前	30	1	△		○	○				○
○		図画工作Ⅰ	保育士として必要な美術の教養と基本的な事柄を、芸術の基礎体験を通して習得し、自らの感性や表現力を磨き、実技演習としては、平面造形に取り組み、材料用具の特性や取扱いになれるとともに、造形表現の楽しさを味わいながら、準備と後片づけの方法について学習す	1 前	30	1	△		○	○				○
○		図画工作Ⅱ	応用的・総合的な造形表現に取り組み、表現する喜びを味わって、保育の実践的展開を支える基礎技術の充実を図る。	1 後	30	1	△		○	○				○

		○	児童文化	子どもの成長・発達を捉えながら、健康な情操を育てる、子どもの文化と一緒に学ぶ。	2後	30	2	○			○								
		○	音楽Ⅲ	コードを用いた簡単な伴奏づけ、弾き歌い、移調など保育現場を意識した講義を行う。歌唱においては、幼児への歌唱指導を意識した模擬授業を行い、子どもの表現力を引き出すための知識や技術を習得する。	2前	30	1	△			○	○							
		○	図画工作Ⅲ	図画工作Ⅱをふまえ、子どもの発達と造形表現に関する知識と技術を習得する。	2後	30	1	△			○	○							
		○	体育Ⅲ	幼児期の運動遊びについて学習する。いかにして運動遊びを実践すべきかを、実際に幼児を対象として指導するという前提で模擬指導をする。	2後	30	1	△			○	○							
		○	保育所実習Ⅱ	保育実習Ⅰで学んだ事を踏まえ、保育所保育士としての役割や知識、指導技術を取得するとともに、保育事業等に取り組む保育所の具体的な対応とその実践についての学習と理解について学ぶ。	2前	80	2				○		○	○					
		○	施設実習Ⅱ	家庭と地域の生活実態にふれ、児童家庭福祉及び社会的養護に対する理解をもとに、保護者支援、家庭支援のための知識、技術、判断力を養う。	2前	80	2				○		○	○					
		○	保育実習指導Ⅱ	保育実習の意義と目的を理解し、保育について総合的に学ぶことを目標とする。具体的には、実習や既習の教科内容や関連性を踏まえ、保育実践力を身につける。	2前	30	1	○				○		○					
		○	保育実習指導Ⅲ	保育実習の意義と目的を理解し、保育について総合的に学ぶことを目標とする。具体的には、実習や既習の教科内容や関連性を踏まえ、保育実践力を身につける。	2前	30	1	○				○		○					
		○	高齢者に対する支援と介護保険制度	介護保険法を中心に高齢者への支援にかかわる法律・制度を学ぶ。制度の担い手となる組織・団体、専門職の役割、多職種連携の方法に加え、介護の概念や対象、介護技術について理解する。	2前	30	2	○				○		○					
		○	低所得者に対する支援と生活保護制度	公的扶助制度の歴史や基本的制度を理解し、現代社会における公的扶助制度の社会保障制度全体の中に位置付けながら、その理念と意義について理解し、生活保護制度のしくみと近年の動向を貧困の諸相と関連付けながら理解する。	2後	15	1	○				○		○					
		○	社会保障	日本の各制度分野の全体にわたる規定内容と相互補完性を、講義を通して理解し、総合的な視点から社会福祉と社会保障をみるようにする。	1前	30	2	○				○		○					
		○	人体の構造と機能及び疾病	心身機能と身体構造及び社会福祉の関与する疾病と障害の概要について、人の成長・発達や日常生活との関係を踏まえて理解する。	1前	15	1	○				○		○					
		○	保健医療サービス	医療ソーシャルワーカー業務指針を中心に、医療ソーシャルワーカーの業務を理解し、医療保険制度、診療報酬制度などを理解する。	1前	15	1	○				○		○					
		○	相談援助の基盤と専門職	相談援助の理念について理解した後、総合的・包括的な援助を行うため、多職種連携の必要性を学び、相談援助に係る専門職の概念と範囲、機能についても知り、専門職倫理や権利擁護の意義についても理解する。	1後	30	2	○				○		○					

		○	相談援助の理論と方法	現場で相談援助ができるワーカーになることを想定しながら、その技術・方法・理論を学ぶ	1後	30	2	○			○							
		○	福祉行財政と福祉計画	社会福祉の実践を支える法律や制度の仕組み、また、国や地方との関係、財源などを学習するとともに各分野の福祉計画についても理解する。	2前	15	1	○			○							
		○	福祉サービスの組織と経営	福祉サービスに係る組織や団体について、経営に係る基礎理論、管理運営などについて理解する。	2後	15	1	○			○							
		○	社会調査の基礎	地域の実態、児童の発達実態を客観的に正確に把握するのに必要不可欠な道具であるため、数字に慣れ親しみ、活用できるように学ぶ。	2前	15	1	○			○							
		○	就労支援サービス・更生保護制度	相談援助活動において必要となる各種の就労支援制度ならびに、就労支援に係る組織、団体及び専門職について理解する。	2前	15	1	○			○							
合計					65 科目		1830単位時間(74単位)											

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
必修科目は全単位(1830時間、74単位)を取得し、卒業要件とする。障害児に対する支援と自立支援法及び地域福祉の理論と方法、保育所実習Ⅱ及び施設実習Ⅱ、ならびに保育所実習指導Ⅱ・Ⅲの科目については選択必修科目であり、どちらか1つは必修科目として履修が必要である。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。